

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,205	0.3	272		329		211	
2023年3月期第1四半期	16,259	2.5	453	0.3	159	46.1	118	14.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,232百万円 (337.9%) 2023年3月期第1四半期 281百万円 (93.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.74	
2023年3月期第1四半期	12.62	12.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	100,234	45,525	44.2
2023年3月期	97,018	44,404	44.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 44,334百万円 2023年3月期 43,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		12.00		12.00	24.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	3.3	1,900	147.8	1,200	79.5	800	118.9	85.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,841,969 株	2023年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	532,030 株	2023年3月期	532,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	9,309,939 株	2023年3月期1Q	9,359,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、各種政策の効果や経済活動の正常化などで、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、世界的なインフレの進行に伴う欧米などでの金利上昇や急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や海外景気の下振れリスクもあり、わが国経済の先行きも不透明な状況となっています。

住宅業界においては、分譲マンション、貸家の着工戸数は回復傾向にあるものの、当社グループの主力販売分野である持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しています。また、欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した木材・木製品の供給不足や価格高騰については、需給逼迫のピークは過ぎ、木材価格は下落傾向となっているものの、副資材や電力費、燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの上昇や高止まりが続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、脱新築戸建依存に向けて国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルの更なる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、昨今の急激な原材料不足の拡大、原材料価格や運賃の高騰等、度重なる資材調達コストの上昇に対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定に継続的に取り組んでいます。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を生かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使いあざやかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発に取り組んでいます。

リフォーム・非住宅市場については、開発営業部、構造システム営業部といった各専担部署がショールームでのキャンペーンや展示会への出展、オンラインセミナーや現場見学会なども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した実例の紹介などを通じて、リフォーム・非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。また、商環境開発部では非住宅市場への販売強化として、環境付加価値をもつニュージーパインに特殊塗装を施した独創性の高い商品・サービスを提案の軸に据え、設計事務所からの獲得案件数の拡大に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、16,205百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は272百万円（前年同期は営業利益453百万円）、経常損失は329百万円（前年同期は経常利益159百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は211百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、デザイン性だけでなく木の味わいや心地よさにまでこだわった床材カタログ「ウッドワンのながく愉しめる床材～足感フロアダイジェスト～」を発刊しました（6月）。また、「無垢No.1の木質総合建材メーカー」にちなみ、6月9日（無垢の日）に当社の公式Instagramアカウントを開設しました。2018年に開設した「木のある暮らしをもっときまみに」をコンセプトにしたInstagramアカウント「Ki-Mama」に加え、本アカウントでも当社のことをより広く知っていただけるよう、商品やイベントなどの情報を随時発信してまいります。

リフォーム市場については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネ・脱炭素を推進するため、国土交通省・経済産業省・環境省の3省連携による補助事業に対応した商品を提案する「住宅省エネ2023キャンペーン」の特設サイトを開設しました。また、「住宅省エネ2023キャンペーン」の先進的窓リノベ事業に対応する無垢の木の内窓「MOKUサッシ」において、アルゴンガス入りLow-E複層ガラスを発売（6月）し、既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高めることによるエネルギー価格高騰への対応（光熱費負担の軽減）を提案しました。こうした活動の結果、リフォーム向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

商品面については、収納商品では「仕上げてる棚板」、省施工商品では「セットオン階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

また、新商品については、材料の選定から仕上げまで一切妥協せず、厳選した3ミリ厚のオーク挽板を贅沢に使用したフローリング「コンビットモノ 挽板3.0 足感フロア」を発売（6月発売、7月出荷開始）、2022年7月発売の「ピノアース足感フロア」と同様に感性評価実験を実施し、感性をレーダーチャート（足感チャート）にして、木が持つぬくもり・足ざわり・心地よさを可視化しています。

海外事業については、ニュージーランド子会社において、同国内での人手不足による生産上の制約等があったものの、原木販売価格の回復等もあり売上高は前年同期に比べ増加しました。インドネシア子会社では、主に欧州市場への販売が減少したため、売上高は前年同期比で減少しました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は15,969百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は281百万円（前年同期は営業利益412百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。前年同期に比べて燃料代が高騰し、さらに太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスを調整するため、電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社国内工場も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も一般木質バイオマス燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における発電事業の売上高は247百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は9百万円（同76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が3,215百万円増加、負債が2,094百万円増加、純資産が1,121百万円増加しました。

資産3,215百万円の増加は、流動資産が694百万円増加、固定資産が2,521百万円増加したことによるものです。流動資産694百万円の増加は、現金及び預金が542百万円減少したものの受取手形、売掛金及び契約資産が546百万円増加、棚卸資産が361百万円増加、その他流動資産が330百万円増加したことによるものです。また、固定資産2,521百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木等の増加により有形固定資産が2,116百万円増加（為替影響除きでは439百万円増加）したことによるものです。

負債2,094百万円の増加は、主に当社およびニュージーランド子会社での設備資金や運転資金の調達などで借入金が増加したため、1,722百万円増加（為替影響除きでは1,087百万円増加）したことによるものです。

純資産1,121百万円の増加は、主に為替換算調整勘定が1,050百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548	4,006
受取手形、売掛金及び契約資産	7,980	8,527
商品及び製品	5,603	6,223
仕掛品	2,087	2,267
原材料及び貯蔵品	8,974	8,536
その他	635	966
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	29,814	30,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,492	9,595
機械装置及び運搬具（純額）	4,624	4,565
土地	16,558	16,680
立木	19,732	20,950
その他（純額）	5,008	5,740
有形固定資産合計	55,416	57,532
無形固定資産	818	805
投資その他の資産	10,968	11,386
固定資産合計	67,203	69,724
資産合計	97,018	100,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	4,193
電子記録債務	2,734	2,430
短期借入金	9,702	10,721
未払法人税等	410	199
契約負債	493	488
引当金	577	850
その他	2,994	3,261
流動負債合計	20,818	22,146
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,902	24,605
繰延税金負債	371	230
引当金	383	388
退職給付に係る負債	1,024	1,035
その他	3,114	3,301
固定負債合計	31,795	32,561
負債合計	52,613	54,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,603	23,280
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	36,396	36,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,135
繰延ヘッジ損益	0	25
為替換算調整勘定	5,998	7,048
退職給付に係る調整累計額	49	52
その他の包括利益累計額合計	6,835	8,261
新株予約権	122	123
非支配株主持分	1,049	1,067
純資産合計	44,404	45,525
負債純資産合計	97,018	100,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,259	16,205
売上原価	11,632	12,395
売上総利益	4,627	3,809
販売費及び一般管理費	4,174	4,081
営業利益又は営業損失(△)	453	△272
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	27	19
受取賃貸料	46	53
為替差益	—	58
その他	30	21
営業外収益合計	104	157
営業外費用		
支払利息	76	101
売上割引	101	95
為替差損	205	—
その他	14	17
営業外費用合計	397	214
経常利益又は経常損失(△)	159	△329
特別利益		
固定資産売却益	6	—
その他	0	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	5	1
子会社清算損	12	9
特別損失合計	18	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147	△340
法人税、住民税及び事業税	253	158
法人税等調整額	△237	△236
法人税等合計	15	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118	△211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	348
繰延ヘッジ損益	△9	26
為替換算調整勘定	236	1,117
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	149	1,495
四半期包括利益	281	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	22	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社の清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は、解散および清算に向け、同社が保有する固定資産の売却手続き中であります。